# R7年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　実施計画書

| No. | 交付対象事業の名称 | 事業の概要<br>①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容<br>③積算根拠（対象数、単価等）<br>④事業の対象（交付対象者、対象施設等） | 計画額<br>（単位：千円） | 国予算 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 給付金・定額減税一体支援事業 | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。<br>②低所得世帯への給付金及び事務費<br>③R6,R7の累計給付金額<br>令和6年度住民税均等割非課税世帯　8161世帯×30千円、子ども加算　806人×20千円、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者　17028人（358000千円）　のうちR7計画分<br>事務費　26928千円<br>事務費の内容　［需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　人件費　その他　として支出］<br>④低所得世帯等の給付対象世帯数（8161世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（17028人） | 304,428 | R6補正 |
| 2 | 鹿沼市キャッシュレスキャンペーン | ①原油価格・物価高騰により打撃を受けた市内経済における消費喚起を図るとともに、キャッシュレス決済の普及を図ることで、物価高騰等の影響で苦しむ市内事業者の支援を行うことを目的とする。<br>②業務委託料（鹿沼市キャッシュレスキャンペーン実行委員会）<br>③ポイント還元総額：79,850千円、ペイメント事務費：6,175千円、販促費：3,082千円、その他事務費：10,893千円<br>総額100,000千円<br>④ 事業の対象：鹿沼市全世帯、キャンペーン参加事業者 | 100,000 | R6補正 |
| 3 | プレミアム付商品券発行支援補助事業 | ①原油価格・物価高騰により消費の縮小、事業者のコストアップによる収益減少を防止するため、プレミアム商品券を発行し、消費を刺激することで、事業者の価格転嫁を促すとともに、市民生活における経済的支援を図る。<br>②プレミアム率20%及び付帯事務費を補助<br>③発行総額：324,000千円、プレミアム分（20%）：54,000千円、事務費：12,000千円　補助総額：66,000千円<br>④交付対象者：鹿沼商工会議所、粟野商工会<br>事業の対象者：鹿沼市全世帯 | 66,000 | R6補正 |
| 4 | 物価高騰分に係る学校給食支援 | ①物価高騰分の賄材料費を支援することで、学校給食費を値上げすることなく栄養のバランスや量を保った学校給食を提供する。<br>②物価高騰分の賄材料費<br>③小学校1,500円×4,185人×11月＝69,052,500円<br>中学校1,800円×1,453人×11月＝28,769,400円（1、2年生）<br>中学校1,800円×794人×10.5月＝15,006,600円（3年生）<br>計　112,828,500円<br>④小中学校の児童、生徒（教職員を除く） | 112,829 | R6補正 |
| 5 | 保育施設等への食材費支援 | ①物価高騰による影響を受けている保育施設等の給食において食材費等を支援することで、副食費を値上げすることなく栄養バランスや量を保った給食を提供する。<br>②物価高騰分の食材費等<br>③<br>（1）民間分<br>主＋副　675円×1,916人×12月＝15,519,600円<br>副　345円×514人×12月＝ 2,127,960円<br>小計17,647,560円×申請率50%＝8,824千円（1）<br>（2）公立分<br>主＋副　675円×313人×12月＝2,536千円（2）<br>（1）8,824千円+（2）2,536千円＝11,360千円<br>④保育所、幼稚園、認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設等の児童（公立の教職員を除く） | 11,360 | R6補正 |
| 6 | プレミアム付商品券発行支援補助事業（発行額増額） | ①原油価格・物価高騰により消費の縮小、事業者のコストアップによる収益減少を防止するため、プレミアム商品券を増額発行し、さらなる消費を刺激することで、事業者の価格転嫁を促すとともに、市民生活における経済的支援を図る。<br>②プレミアム率20%及び付帯事務費を補助<br>③発行総額（増額分）：198,000千円、プレミアム分（20%）：33,000千円、事務費：7,000千円　補助総額（増額分）：40,000千円<br>④鹿沼商工会議所、粟野商工会<br>事業の対象者：鹿沼市全世帯 | 40,000 | R7予備費 |
| 7 | かぬま 暮らし応援券配布事業<br>※食料品に対する特別加算対象事業 | ①米などの食料品の物価高騰による市民生活の負担軽減と市内における消費喚起による事業者支援を目的とした商品券（期限付き）を配布<br>②商品券購入費、商品券発行及び換金のための経費、全世帯配送のための経費<br>③商品券購入費：5,000円×92,000人＝460,000千円<br>商品券発行及び換金委託料：25,000千円<br>商品券発送委託料：2,100千円<br>郵送料：21,000千円<br>封筒代：420千円<br>計：508,520千円<br>④令和7年12月1日時点で鹿沼市に住民登録がある者 | 508,520 | R7補正 |
| 8 | 鹿沼市食料支援補助事業 | ①物価高騰により寄付が減少しているフードバンク（社会福祉協議会）の食料品を購入し、生活困窮者等に適切な支援を提供できるように在庫の充実を図る。<br>②補助金（食料購入費）<br>③本年4月～11月の配布食品を金額換算（総数7,352個、1,539,318円）。対象世帯数（対象となるひとり親614世帯＋生活困窮世帯60世帯）から500セット（1セット6,600円分）を準備することで算出（6,600×500セット＝3,300千円）。なお、昨年の配布実績は、ひとり親340世帯、生活困窮60世帯、本庁舎配備10であったが、物価高騰の悪化、配布日数の増加、配布時間の延長により昨年より増加が見込まれる。<br>④補助金交付対象者：鹿沼市社会福祉協議会 | 4,840 | R7補正 |
| 9 | 鹿沼市保育施設等物価高騰対策支援金 | ①物価高騰の影響を受ける市内保育施設等の事業者の負担を軽減し、安定的に保育の提供等を継続してもらうための緊急的な対応として、市内保育施設等の事業者へ光熱費等に対する支援金の支給を行う。<br>②光熱費の物価高騰に対する経費、送迎車両の燃料費の物価高騰に対する経費<br>③地域子育て支援拠点：52,000円×1カ所、放課後児童クラブ：52,000円×18カ所、ファミリーサポートセンター：52,000円×1カ所　計1,040,000円<br>④本市に所在する保育所、幼稚園、認定こども園、地域型保育事業所（居宅訪問型保育事業を除く）及び認可外保育施設等を運営する事業者（いずれも私立に限る。）、市が放課後児童健全育成事業の運営を委託する者、市が鹿沼ファミリー・サポート・センター事業の運営を委託する者、地域子育て委支援拠点事業の運営を委託する者 | 1,040 | R7補正 |